



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL https://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)増田 英生 (TEL)03(5847)0600
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,214	6.0	4,006	9.1	4,099	16.3	2,570	20.3
29年3月期	36,985	9.1	3,673	348.6	3,525	412.9	2,137	257.1
(注) 包括利益	30年3月期 3,100百万円(47.0%)		29年3月期 2,108百万円(563.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	146.03	143.90	10.1	9.4	10.2
29年3月期	121.43	120.53	9.1	9.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円
 (注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	50,408	27,386	53.1	1,519.01
29年3月期	37,246	24,615	65.2	1,380.44

(参考) 自己資本 30年3月期 26,751百万円 29年3月期 24,294百万円
 (注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,227	△12,420	9,466	11,864
29年3月期	6,520	△1,692	240	10,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	29.00	49.00	443	20.2	1.8
30年3月期	—	13.50	—	16.50	30.00	543	20.5	1.4
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.1	

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.0	2,100	1.3	2,100	1.0	1,300	24.1	73.81
通期	41,500	5.8	4,200	4.8	4,200	2.5	2,630	2.3	149.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	19,082,670株	29年3月期	19,082,670株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,471,294株	29年3月期	1,483,394株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,602,744株	29年3月期	17,599,468株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,215	5.1	3,729	9.6	3,797	15.7	1,825	△17.3
29年3月期	34,467	6.3	3,403	189.4	3,281	214.3	2,207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	103.72	102.21
29年3月期	125.41	124.47

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,037	25,961	53.3	1,454.50
29年3月期	36,039	24,107	66.4	1,359.92

(参考) 自己資本 30年3月期 25,615百万円 29年3月期 23,933百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済・政策の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用情勢は改善しているものの、所得の伸びは緩やかである一方で消費者物価は上昇傾向にあり、実質所得が伸び悩んでいることや社会保障等将来に対する不安感等から消費者マインドは足踏み状況にあります。日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が依然として強い消費環境下、人件費や物流費をはじめとする諸費用は上昇傾向にあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、コストパフォーマンスの高い製品や新規分野製品の開発に注力し、キャラクター製品、環境に優しい激落ちくんナチュラルクリーニングシリーズや激落ちくんカビシリーズ等の新製品を発売し、TVCMをはじめとする積極的な広告宣伝や販売促進策を展開することにより、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、物流対応力の強化、生産性の向上及び徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は392億14百万円(前年同期比6.0%増)となり、営業利益は40億6百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益は40億99百万円(前年同期比16.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億70百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,937	3,831	△2.7
サニタリー用品	6,299	6,674	+6.2
洗濯用品	2,663	2,742	+3.0
清掃用品	7,311	7,796	+6.6
キッチン用品	4,663	5,073	+8.8
ベビー・キッズ用品	5,421	5,528	+2.0
その他	6,687	7,567	+13.2
合計	36,985	39,214	+6.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ131億61百万円増加し、504億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ123億68百万円増加し、369億1百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加113億2百万円、受取手形及び売掛金の増加6億54百万円及び原材料及び貯蔵品の増加3億88百万円であり、主な減少は、商品及び製品の減少3億31百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加し、135億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加3億7百万円及び投資その他の資産の増加4億97百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ103億89百万円増加し、230億21百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億51百万円増加し、56億60百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加14億52百万円及び未払法人税等の増加4億16百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ83億38百万円増加し、173億60百万円となりました。これは主に長期借入金の増加84億94百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億71百万円増加し、273億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加20億63百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3億57百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加し、118億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は42億27百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億77百万円、減価償却費17億72百万円、減損損失3億21百万円による増加と、法人税の支払額7億71百万円、売上債権の増加額6億45百万円及びその他の流動負債の減少額5億54百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は124億20百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額99億97百万円及び有形固定資産の取得による支出22億45百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は94億66百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額99億46百万円による増加と、配当金の支払額5億7百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	70.4	69.4	66.7	65.2	53.1
時価ベースの自己資本比率	31.4	38.6	33.2	112.8	135.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.0	8.6	6.4	1.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	11.3	16.6	107.3	47.3

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の国内景気につきましては、地政学リスク、海外景気及び政治状況の不確実性等により先行き不透明な状況は継続するものと思われまます。

日用品業界におきましては、原材料、人件費及び運送費をはじめとするコストが増加する一方で、消費者の節約志向は継続すると見込まれ、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中、当グループでは、引続き新製品開発に注力し、キャラクター製品やアイデア製品等の高付加価値製品、新規分野の新製品を市場投入することにより業容の拡大を図るとともに、「世界一安い物作り」を目指し、徹底したコストダウンに努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高415億円(当期比5.8%増)、営業利益42億円(当期比4.8%増)、経常利益42億円(当期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益26億300万円(当期比2.3%増)を見込んでおります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向20%を目処として剰余金の配当を行う方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円50銭とし、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり13円50銭)と合わせ、年間配当金は1株当たり30円といたしました。

次期につきましては、1株当たり30円(うち中間配当15円)の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,288	22,591
受取手形及び売掛金	5,847	6,501
商品及び製品	5,106	4,774
仕掛品	234	388
原材料及び貯蔵品	1,043	1,431
繰延税金資産	345	474
その他	667	754
貸倒引当金	△1	△15
流動資産合計	24,532	36,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,688	8,837
減価償却累計額	△5,069	△5,301
建物及び構築物 (純額)	3,618	3,536
機械装置及び運搬具	4,791	4,740
減価償却累計額	△3,220	△3,301
機械装置及び運搬具 (純額)	1,571	1,438
土地	1,931	2,292
リース資産	776	776
減価償却累計額	△117	△156
リース資産 (純額)	658	619
建設仮勘定	104	195
その他	8,262	9,344
減価償却累計額	△7,664	△8,636
その他 (純額)	598	707
有形固定資産合計	8,482	8,789
無形固定資産		
のれん	192	140
その他	186	224
無形固定資産合計	378	365
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	3,604
その他	769	747
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,853	4,351
固定資産合計	12,714	13,506
資産合計	37,246	50,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962	1,139
短期借入金	82	132
1年内返済予定の長期借入金	53	1,505
リース債務	41	42
未払法人税等	562	979
賞与引当金	263	408
役員賞与引当金	—	20
その他	1,642	1,431
流動負債合計	3,609	5,660
固定負債		
長期借入金	6,955	15,450
リース債務	689	646
繰延税金負債	294	455
株式給付引当金	95	120
退職給付に係る負債	380	370
資産除去債務	35	35
その他	571	282
固定負債合計	9,022	17,360
負債合計	12,631	23,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,033
利益剰余金	10,833	12,897
自己株式	△1,043	△1,036
株主資本合計	22,314	24,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,615
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	732	761
退職給付に係る調整累計額	△15	△9
その他の包括利益累計額合計	1,979	2,366
新株予約権	173	345
非支配株主持分	146	289
純資産合計	24,615	27,386
負債純資産合計	37,246	50,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,985	39,214
売上原価	24,494	25,598
売上総利益	12,491	13,616
販売費及び一般管理費	8,817	9,609
営業利益	3,673	4,006
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	39	48
為替差益	—	29
業務受託料	43	47
その他	43	90
営業外収益合計	140	221
営業外費用		
支払利息	64	72
為替差損	30	—
デリバティブ評価損	127	42
その他	65	14
営業外費用合計	288	128
経常利益	3,525	4,099
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	169	46
特別利益合計	169	46
特別損失		
減損損失	391	321
固定資産除却損	2	47
特別損失合計	393	368
税金等調整前当期純利益	3,301	3,777
法人税、住民税及び事業税	632	1,184
法人税等調整額	486	△121
法人税等合計	1,118	1,062
当期純利益	2,183	2,714
非支配株主に帰属する当期純利益	46	144
親会社株主に帰属する当期純利益	2,137	2,570

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,183	2,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	357
繰延ヘッジ損益	6	△7
為替換算調整勘定	△512	29
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	△75	385
包括利益	2,108	3,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,060	2,957
非支配株主に係る包括利益	47	142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,033	9,059	△1,043	20,540	831	—
当期変動額							
剰余金の配当			△362		△362		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,137		2,137		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						426	4
当期変動額合計	—	—	1,774	△0	1,774	426	4
当期末残高	5,491	7,033	10,833	△1,043	22,314	1,258	4

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,244	△19	2,056	—	98	22,695
当期変動額						
剰余金の配当						△362
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,137
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△512	4	△76	173	47	144
当期変動額合計	△512	4	△76	173	47	1,919
当期末残高	732	△15	1,979	173	146	24,615

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,033	10,833	△1,043	22,314	1,258	4
当期変動額							
剰余金の配当			△507		△507		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,570		2,570		
自己株式の取得					—		
自己株式の処分				7	7		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						357	△5
当期変動額合計	—	—	2,063	7	2,070	357	△5
当期末残高	5,491	7,033	12,897	△1,036	24,385	1,615	△1

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	732	△15	1,979	173	146	24,615
当期変動額						
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,570
自己株式の取得						—
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	5	386	171	142	701
当期変動額合計	29	5	386	171	142	2,771
当期末残高	761	△9	2,366	345	289	27,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,301	3,777
減価償却費	1,627	1,772
減損損失	391	321
のれん償却額	51	51
株式報酬費用	173	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△9
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	24
受取利息及び受取配当金	△53	△53
支払利息	64	72
為替差損益 (△は益)	70	△51
デリバティブ評価損益 (△は益)	127	42
為替換算調整勘定取崩益	△169	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△953	△645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,292	△186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	386	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311	163
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	692	△554
その他	70	108
小計	6,759	5,001
利息及び配当金の受取額	50	75
利息の支払額	△60	△89
法人税等の支払額	△228	△771
その他	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,520	4,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△745	△11,243
定期預金の払戻による収入	243	1,245
有価証券の売却及び償還による収入	113	—
有形固定資産の取得による支出	△1,064	△2,245
無形固定資産の取得による支出	△33	△104
投資有価証券の取得による支出	△202	△11
その他	△2	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△12,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,578	1,946
短期借入金の返済による支出	△4,231	△1,877
長期借入れによる収入	4,650	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,352	△53
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△41
配当金の支払額	△361	△507
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	9,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,908	1,305
現金及び現金同等物の期首残高	5,649	10,558
現金及び現金同等物の期末残高	10,558	11,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,380円44銭	1,519円01銭
1株当たり当期純利益金額	121円43銭	146円03銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	120円53銭	143円90銭

(注) 1 当社は、平成29年2月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	24,615百万円	27,386百万円
普通株式に係る純資産額	24,294百万円	27,386百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	173百万円	345百万円
非支配株主持分	146百万円	289百万円
普通株式の発行済株式数	19,082千株	19,082千株
普通株式の自己株式数	1,483千株	1,471千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	17,599千株	17,611千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は522千株であり、当連結会計年度は510千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
① 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,137	2,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,137	2,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,599	17,602
② 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	132	260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は522千株であり、当連結会計年度は519千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (平成30年6月28日付予定)

(1) 退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

取締役 浅野 俊之 (監査等委員である取締役に就任予定)

(2) 新任監査等委員である取締役候補者

常勤監査等委員 浅野 俊之 (現 取締役)

(3) 退任監査等委員である取締役

常勤監査等委員 箕作 新次郎 (執行役員新規事業開発室長に就任予定)